

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）



2022年5月11日

上場会社名	トヨタ自動車株式会社	上場取引所	東・名
コード番号	7203	URL	https://global.toyota.jp/
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名)	豊田章男
問合せ先責任者	(役職名) 経理部長	(氏名)	鈴木浩之
定時株主総会開催予定日	2022年6月15日	(TEL)	(0565)28-2121
有価証券報告書提出予定日	2022年6月23日	配当支払開始予定日	2022年5月27日
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,379,507	15.3	2,995,697	36.3	3,990,532	36.1	2,874,614	25.9	2,850,110	26.9	4,017,742	21.9
2021年3月期	27,214,594	△8.9	2,197,748	△8.4	2,932,354	5.0	2,282,378	8.1	2,245,261	10.3	3,294,854	105.6

	基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益	希薄化後1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	205.23	205.23	11.5	6.1	9.5
2021年3月期	160.65	158.93	10.2	5.0	8.1

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 560,346百万円 2021年3月期 351,029百万円

(注) 2021年9月30日を基準日および2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益および希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	67,688,771	27,154,820	26,245,969	38.8	1,904.88
2021年3月期	62,267,140	24,288,329	23,404,547	37.6	1,674.18

(注) 2021年9月30日を基準日および2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。
1株当たり親会社所有者帰属持分につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,722,615	△577,496	△2,466,516	6,113,655
2021年3月期	2,727,162	△4,684,175	2,739,174	5,100,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	105.00	—	135.00	240.00	671,029	29.8	3.0
2022年3月期	—	120.00	—	28.00	—	718,211	25.3	2.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当5円00銭

詳細は、2020年11月6日公表の「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2021年9月30日を基準日および2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。

2021年3月期および2022年3月期の第2四半期の配当金の額は、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。

2022年3月期の年間配当金については、株式分割の実施により単純合算ができないため、表示していません。

なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は260円、株式分割を考慮する場合の年間配当金は52円です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	33,000,000	5.2	2,400,000	△19.9	3,130,000	△21.6	2,260,000	△20.7	164.03

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	16,314,987,460株	2021年3月期	16,314,987,460株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,536,685,916株	2021年3月期	2,335,244,160株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,887,347,864株	2021年3月期	13,976,442,230株

（注）2021年9月30日を基準日および2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。
発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,607,858	7.2	1,129,689	61.5	2,171,530	15.1	1,693,947	3.4
2021年3月期	11,761,405	△7.6	699,373	△28.5	1,886,691	8.7	1,638,057	15.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	121.98		121.97					
2021年3月期	116.56		115.31					

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年3月期	20,991,040	14,607,272	69.6	1,060.16		
2021年3月期	21,198,281	13,894,021	65.5	959.55		

（参考）自己資本 2022年3月期 14,607,272百万円 2021年3月期 13,894,021百万円

（注）上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

（注）2021年9月30日を基準日および2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。
1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益および1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算要旨には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる判断および仮定については、決算短信添付資料5ページ「経営成績等の概況3. 次期の業績見通し」をご覧ください。

上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
 - ・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
 - ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
 - ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
 - ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
 - ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
 - ・ブランド・イメージの毀損
 - ・仕入先への部品供給の依存
 - ・原材料価格の上昇
 - ・デジタル情報技術への依存
 - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
 - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大およびこれに対する政府やその他のステークホルダーの対応により、当社および連結子会社(以下、トヨタという。)は様々な面で悪影響を受けています。例えば、政府からの要請や自動車需要の落ち込みが見込まれることなどの理由により、トヨタは国内および海外の一部の工場で、自動車および部品の生産を一時的に停止しているか、または今後そのような措置を講じることがあります。新型コロナウイルスの影響は、トヨタのディーラーおよび販売代理店のほか、一部の仕入先および取引先の事業にも及んでおり、今後も継続することが見込まれます。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および関連する問題は、様々な業界のビジネスや消費者にも悪影響を及ぼしており、これらはトヨタの自動車および金融サービスの需要にネガティブな影響を与えています。

新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、前述の影響やそれ以外の本書に記載されていない影響、および新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

トヨタに関わるすべての方にトップの想いや会社の方向性を伝えるため、トヨタのありのままの姿をトヨタタイムズを通じて発信しています。

「トヨタタイムズ」(<https://toyotatimes.jp/>)

【目次】

添付資料

経営成績等の概況	2
1. 経営成績の概況	2
2. 財政状態の概況	4
3. 次期の業績見通し	5
会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
連結財務諸表	7
1. 連結財政状態計算書	7
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
3. 連結持分変動計算書	11
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	12
5. 継続企業の前提に関する注記	12
6. セグメント情報	13
7. 1株当たり情報	20

補足資料

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況

業績の状況

2022年3月期の世界経済は、各国の財政・金融政策による下支えに加え、新型コロナウイルスの影響による厳しい制限が段階的に緩和されたことを受け、持ち直しに向かいました。

自動車市場においては、世界的な半導体の需給ひっ迫や新型コロナウイルスの影響により、部品の供給が不足し、グローバルで生産の制約を受けざるを得ない状況になりましたが、米国、中国、日本などで底堅い需要が続き、前年より回復しました。

足元では、2022年2月以降に高まった地政学的な緊張による影響が、商品価格の高騰などを通じて世界中に波及し、先行きがさらに見通しにくい状況となりました。

このような状況の中で、当連結会計年度における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、823万台と、前連結会計年度に比べて58万4千台（7.6%）の増加となりました。日本での販売台数については、192万4千台と、前連結会計年度に比べて20万1千台（9.5%）減少しました。一方、海外においては、全ての地域で販売台数が増加したことにより、630万6千台と、前連結会計年度に比べて78万5千台（14.2%）の増加となりました。

当連結会計年度の業績については、次のとおりです。

営業収益	31兆3,795億円（前期比増減	4兆1,649億円（	15.3%）
営業利益	2兆9,956億円（前期比増減	7,979億円（	36.3%）
税引前利益	3兆9,905億円（前期比増減	1兆581億円（	36.1%）
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2兆8,501億円（前期比増減	6,048億円（	26.9%）

なお、営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

営業面の努力	8,600億円
為替変動の影響	6,100億円
原価改善の努力	△3,600億円
諸経費の増減・低減努力	△2,200億円
その他	△921億円

事業別セグメントの状況

(1) 自動車事業

営業収益は28兆6,057億円と、前連結会計年度に比べて3兆9,541億円(16.0%)の増収となり、営業利益は2兆2,842億円と、前連結会計年度に比べて6,771億円(42.1%)の増益となりました。営業利益の増益は、営業面の努力および為替変動の影響などによるものです。

(2) 金融事業

営業収益は2兆3,240億円と、前連結会計年度に比べて1,617億円(7.5%)の増収となり、営業利益は6,570億円と、前連結会計年度に比べて1,614億円(32.6%)の増益となりました。営業利益の増益は、融資利鞘の拡大および融資残高の増加などによるものです。

(3) その他の事業

営業収益は1兆1,298億円と、前連結会計年度に比べて775億円(7.4%)の増収となりましたが、営業利益は423億円と、前連結会計年度に比べて430億円(50.4%)の減益となりました。

所在地別の状況

(1) 日本

営業収益は15兆9,914億円と、前連結会計年度に比べて1兆425億円(7.0%)の増収となり、営業利益は1兆4,234億円と、前連結会計年度に比べて2,742億円(23.9%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および営業面の努力などによるものです。

(2) 北米

営業収益は11兆1,664億円と、前連結会計年度に比べて1兆6,746億円(17.6%)の増収となり、営業利益は5,657億円と、前連結会計年度に比べて1,644億円(41.0%)の増益となりました。営業利益の増益は、営業面の努力などによるものです。

(3) 欧州

営業収益は3兆8,678億円と、前連結会計年度に比べて7,333億円(23.4%)の増収となり、営業利益は1,629億円と、前連結会計年度に比べて550億円(50.9%)の増益となりました。営業利益の増益は、営業面の努力などによるものです。

(4) アジア

営業収益は6兆5,305億円と、前連結会計年度に比べて1兆4,852億円(29.4%)の増収となり、営業利益は6,723億円と、前連結会計年度に比べて2,364億円(54.2%)の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加ならびに為替変動の影響などによるものです。

(5) その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ、中近東)

営業収益は2兆9,281億円と、前連結会計年度に比べて1兆552億円(56.3%)の増収となり、営業利益は2,381億円と、前連結会計年度に比べて1,783億円(298.0%)の増益となりました。営業利益の増益は、営業面の努力などによるものです。

2. 財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6兆1,136億円と、前連結会計年度末に比べて1兆127億円(19.9%)の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3兆7,226億円の資金の増加となり、前連結会計年度が2兆7,271億円の増加であったことに比べて、9,954億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,774億円の資金の減少となり、前連結会計年度が4兆6,841億円の減少であったことに比べて、4兆1,066億円の減少幅の縮小となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2兆4,665億円の資金の減少となり、前連結会計年度が2兆7,391億円の増加であったことに比べて、5兆2,056億円の減少となりました。

また、当連結会計年度のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

自動車等セグメント

営業活動によるキャッシュ・フローが3兆1,261億円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが3,484億円の資金の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが2兆6,344億円の資金の減少となりました。

金融セグメント

営業活動によるキャッシュ・フローが5,253億円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが8,543億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1,675億円の資金の増加となりました。

3. 次期の業績見通し

自動車産業が100年に一度の大変革期を迎え、正解がわからない時代に、私たちは「自分以外の誰かのために」という創業から受け継いだ精神で「幸せの量産」に向けて、ステークホルダーの皆様とともに行動してまいります。「トヨタらしさ」を大切にする経営は、「誰ひとり取り残さない」という国際社会が目指しているSDGsに持続的に取り組むことに繋がります。私たちは、「もっといいクルマづくり」による商品を軸にした経営や、カーボンニュートラル実現への取り組み、ソフトウェアやコネクティッドによる人々に必要とされる技術などへの対応を加速させています。

このような状況の中、現時点における2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=115円、1ユーロ=130円を前提としています。

連結業績の見通し（通期）

営業収益	33兆円	（前期比増減率	5.2%）
営業利益	2兆4,000億円	（前期比増減率	△19.9%）
税引前利益	3兆1,300億円	（前期比増減率	△21.6%）
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2兆2,600億円	（前期比増減率	△20.7%）

上記見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場）、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ

- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
 - ・ブランド・イメージの毀損
 - ・仕入先への部品供給の依存
 - ・原材料価格の上昇
 - ・デジタル情報技術への依存
 - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
 - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大およびこれに対する政府やその他のステークホルダーの対応により、トヨタは様々な面で悪影響を受けています。例えば、政府からの要請や自動車需要の落ち込みが見込まれることなどの理由により、トヨタは国内および海外の一部の工場、自動車および部品の生産を一時的に停止しているか、または今後そのような措置を講じることがあります。新型コロナウイルスの影響は、トヨタのディーラーおよび販売代理店のほか、一部の仕入先および取引先の事業にも及んでおり、今後も継続することが見込まれます。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および関連する問題は、様々な業界のビジネスや消費者にも悪影響を及ぼしており、これらはトヨタの自動車および金融サービスの需要にネガティブな影響を与えています。

新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、前述の影響やそれ以外の本書に記載されていない影響、および新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2021年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用しています。

連結財務諸表

1. 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,100,857	6,113,655
営業債権及びその他の債権	2,958,742	3,142,832
金融事業に係る債権	6,756,189	7,181,327
その他の金融資産	4,215,457	2,507,248
棚卸資産	2,888,028	3,821,356
未収法人所得税	112,458	163,925
その他の流動資産	745,070	791,947
流動資産合計	22,776,800	23,722,290
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	4,160,803	4,837,895
金融事業に係る債権	12,449,525	14,583,130
その他の金融資産	9,083,914	9,517,267
有形固定資産		
土地	1,345,037	1,361,791
建物	4,999,206	5,284,620
機械装置	12,753,951	13,982,362
賃貸用車両及び器具	6,203,721	6,781,229
建設仮勘定	675,875	565,528
小計	25,977,791	27,975,530
減価償却累計額及び減損損失 累計額<控除>	△14,566,638	△15,648,890
有形固定資産合計	11,411,153	12,326,640
使用権資産	390,144	448,412
無形資産	1,108,634	1,191,966
繰延税金資産	336,224	342,202
その他の非流動資産	549,942	718,968
非流動資産合計	39,490,339	43,966,482
資産合計	62,267,140	67,688,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,045,939	4,292,092
有利子負債	12,212,060	11,187,839
未払費用	1,397,140	1,520,446
その他の金融負債	763,875	1,046,050
未払法人所得税	350,880	826,815
品質保証に係る負債	1,482,872	1,555,711
その他の流動負債	1,207,700	1,413,208
流動負債合計	21,460,466	21,842,161
非流動負債		
有利子負債	13,447,575	15,308,519
その他の金融負債	323,432	461,583
退職給付に係る負債	1,035,096	1,022,749
繰延税金負債	1,247,220	1,354,794
その他の非流動負債	465,021	544,145
非流動負債合計	16,518,344	18,691,790
負債合計	37,978,811	40,533,951
資本		
資本金	397,050	397,050
資本剰余金	497,275	498,575
利益剰余金	24,104,176	26,453,126
その他の資本の構成要素	1,307,726	2,203,254
自己株式	△2,901,680	△3,306,037
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,404,547	26,245,969
非支配持分	883,782	908,851
資本合計	24,288,329	27,154,820
負債及び資本合計	62,267,140	67,688,771

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2022年3月31日に 終了した1年間)
営業収益		
商品・製品売上収益	25,077,398	29,073,428
金融事業に係る金融収益	2,137,195	2,306,079
営業収益合計	27,214,594	31,379,507
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	21,199,890	24,250,784
金融事業に係る金融費用	1,182,330	1,157,050
販売費及び一般管理費	2,634,625	2,975,977
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	25,016,845	28,383,811
営業利益	2,197,748	2,995,697
持分法による投資損益	351,029	560,346
その他の金融収益	435,229	334,760
その他の金融費用	△47,537	△43,997
為替差損益<純額>	15,142	216,187
その他<純額>	△19,257	△72,461
税引前利益	2,932,354	3,990,532
法人所得税費用	649,976	1,115,918
当期利益	2,282,378	2,874,614
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,245,261	2,850,110
非支配持分	37,118	24,504
当期利益	2,282,378	2,874,614

(単位：円)

1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期利益		
基本的	160.65	205.23
希薄化後	158.93	205.23

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2022年3月31日に 終了した1年間)
当期利益	2,282,378	2,874,614
その他の包括利益 (税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	387,427	△49,242
確定給付制度の再測定	216,272	136,250
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	80,472	113,641
合計	684,172	200,648
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の為替換算差額	403,636	902,844
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	△83,503	△154,174
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	8,172	193,811
合計	328,305	942,480
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計	1,012,476	1,143,129
当期包括利益	3,294,854	4,017,742
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,217,806	3,954,350
非支配持分	77,048	63,392
当期包括利益	3,294,854	4,017,742

3. 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (2021年3月31日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日現在残高	397,050	489,334	22,234,061	585,549	△3,087,106	20,618,888	720,124	21,339,012
当期包括利益								
当期利益	—	—	2,245,261	—	—	2,245,261	37,118	2,282,378
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	—	972,546	—	972,546	39,930	1,012,476
当期包括利益合計	—	—	2,245,261	972,546	—	3,217,806	77,048	3,294,854
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△625,514	—	—	△625,514	△36,598	△662,112
自己株式の取得	—	—	—	—	△118	△118	—	△118
自己株式の処分	—	15,041	—	—	185,544	200,585	—	200,585
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	102,588	102,588
その他	—	△7,099	—	—	—	△7,099	20,620	13,521
所有者との取引等合計	—	7,942	△625,514	—	185,426	△432,147	86,610	△345,537
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	250,369	△250,369	—	—	—	—
2021年3月31日現在残高	397,050	497,275	24,104,176	1,307,726	△2,901,680	23,404,547	883,782	24,288,329

当連結会計年度 (2022年3月31日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日現在残高	397,050	497,275	24,104,176	1,307,726	△2,901,680	23,404,547	883,782	24,288,329
当期包括利益								
当期利益	—	—	2,850,110	—	—	2,850,110	24,504	2,874,614
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	—	1,104,240	—	1,104,240	38,889	1,143,129
当期包括利益合計	—	—	2,850,110	1,104,240	—	3,954,350	63,392	4,017,742
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△709,872	—	—	△709,872	△51,723	△761,595
自己株式の取得	—	—	—	—	△404,718	△404,718	—	△404,718
自己株式の処分	—	227	—	—	362	588	—	588
その他	—	1,074	—	—	—	1,074	13,400	14,473
所有者との取引等合計	—	1,300	△709,872	—	△404,357	△1,112,928	△38,323	△1,151,252
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	208,712	△208,712	—	—	—	—
2022年3月31日現在残高	397,050	498,575	26,453,126	2,203,254	△3,306,037	26,245,969	908,851	27,154,820

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2022年3月31日に 終了した1年間)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	2,282,378	2,874,614
減価償却費及び償却費	1,644,290	1,821,880
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△236,862	△354,102
持分法による投資損益	△351,029	△560,346
法人所得税費用	649,976	1,115,918
資産及び負債の増減ほか	△1,063,562	△1,130,667
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	5,027	118,652
金融事業に係る債権の増減 (△は増加)	△1,243,648	△1,213,234
棚卸資産の増減 (△は増加)	△242,769	△725,285
その他の流動資産の増減 (△は増加)	△163,473	71,314
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	384,142	152,399
その他の流動負債の増減 (△は減少)	282,197	410,546
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	55,281	60,419
その他	△140,319	△5,478
利息の受取額	776,748	835,739
配当金の受取額	294,520	347,387
利息の支払額	△459,181	△418,043
法人所得税の支払額	△810,117	△809,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,727,162	3,722,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△1,213,903	△1,197,266
賃貸資産の購入	△2,275,595	△2,286,893
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	40,542	37,749
賃貸資産の売却	1,371,699	1,542,132
無形資産の取得	△278,447	△346,085
公社債及び株式の購入	△2,729,171	△2,427,911
公社債及び株式の売却	1,020,533	282,521
公社債の満期償還	1,041,385	1,920,116
その他	△1,661,218	1,898,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,684,175	△577,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	△1,038,438	△579,216
長期有利子負債の増加	9,656,216	8,122,678
長期有利子負債の返済	△5,416,376	△8,843,665
親会社の所有者への配当金の支払額	△625,514	△709,872
非支配持分への配当金の支払額	△36,598	△51,723
自己株式の取得 (△) 及び処分	199,884	△404,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,739,174	△2,466,516
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	220,245	334,195
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	1,002,406	1,012,798
現金及び現金同等物期首残高	4,098,450	5,100,857
現金及び現金同等物期末残高	5,100,857	6,113,655

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度 (2021年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,597,846	2,137,195	479,553	—	27,214,594
セグメント間の 営業収益	53,706	25,042	572,812	△651,560	—
計	24,651,552	2,162,237	1,052,365	△651,560	27,214,594
営業費用	23,044,391	1,666,645	967,015	△661,205	25,016,845
営業利益	1,607,161	495,593	85,350	9,645	2,197,748
資産合計	21,412,034	28,275,239	2,720,720	9,859,147	62,267,140
持分法で会計処理 されている投資	3,698,990	71,336	248,814	141,664	4,160,803
減価償却費及び償却費	893,704	715,757	34,829	—	1,644,290
資本的支出	1,341,032	2,151,455	76,370	40,843	3,609,699

当連結会計年度 (2022年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	28,531,993	2,306,079	541,436	—	31,379,507
セグメント間の 営業収益	73,745	17,947	588,441	△680,133	—
計	28,605,738	2,324,026	1,129,876	△680,133	31,379,507
営業費用	26,321,448	1,667,025	1,087,575	△692,237	28,383,811
営業利益	2,284,290	657,001	42,302	12,104	2,995,697
資産合計	24,341,737	31,681,472	3,091,011	8,574,551	67,688,771
持分法で会計処理 されている投資	4,354,085	79,414	258,750	145,646	4,837,895
減価償却費及び償却費	1,026,834	761,801	33,245	—	1,821,880
資本的支出	1,422,429	2,156,339	51,200	△18,381	3,611,587

(注) 全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で構成されており、2021年3月31日および2022年3月31日現在の残高は、それぞれ11,344,879百万円および10,020,460百万円です。

(2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
(自動車等)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,274,149	4,299,522
営業債権及びその他の債権	3,063,314	3,184,782
その他の金融資産	3,778,119	2,028,649
棚卸資産	2,888,028	3,821,356
その他の流動資産	664,097	746,134
流動資産合計	13,667,707	14,080,444
非流動資産		
有形固定資産	6,805,166	7,302,017
その他の非流動資産	14,721,626	15,769,015
非流動資産合計	21,526,792	23,071,032
資産合計	35,194,499	37,151,476
(金融)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,826,707	1,814,133
営業債権及びその他の債権	216,767	206,588
金融事業に係る債権	6,756,189	7,181,327
その他の金融資産	1,021,738	1,058,620
その他の流動資産	198,068	221,738
流動資産合計	10,019,469	10,482,407
非流動資産		
金融事業に係る債権	12,449,525	14,583,130
有形固定資産	4,605,988	5,024,625
その他の非流動資産	1,200,256	1,591,311
非流動資産合計	18,255,770	21,199,065
資産合計	28,275,239	31,681,472
(消去)		
資産消去計	△1,202,599	△1,144,177
(連結)		
資産合計	62,267,140	67,688,771

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債		
(自動車等)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,801,753	4,023,857
有利子負債	2,348,514	1,041,557
未払費用	1,322,353	1,421,194
未払法人所得税	262,727	695,888
その他の流動負債	2,650,433	2,778,172
流動負債合計	10,385,779	9,960,668
非流動負債		
有利子負債	1,523,134	1,538,884
退職給付に係る負債	1,015,156	1,004,558
その他の非流動負債	1,509,535	1,830,146
非流動負債合計	4,047,825	4,373,588
負債合計	14,433,605	14,334,256
(金融)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	510,670	477,550
有利子負債	10,286,251	10,576,910
未払費用	102,200	124,088
未払法人所得税	88,153	130,927
その他の流動負債	1,002,615	1,414,606
流動負債合計	11,989,889	12,724,080
非流動負債		
有利子負債	12,044,994	13,882,650
退職給付に係る負債	19,940	18,190
その他の非流動負債	696,294	722,257
非流動負債合計	12,761,228	14,623,097
負債合計	24,751,117	27,347,177
(消去) 負債消去計	△1,205,911	△1,147,482
(連結) 負債合計	37,978,811	40,533,951
資本		
(連結) 親会社の所有者に帰属する持分合計	23,404,547	26,245,969
(連結) 非支配持分	883,782	908,851
(連結) 資本合計	24,288,329	27,154,820
(連結) 負債及び資本合計	62,267,140	67,688,771

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2022年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
営業収益	25,103,190	29,104,564
売上原価	21,199,915	24,250,860
販売費及び一般管理費	2,206,205	2,518,182
営業利益	1,697,070	2,335,522
その他の収益・費用(△) <純額>	742,785	998,001
税引前利益	2,439,855	3,333,522
法人所得税費用	528,413	944,594
当期利益	1,911,442	2,388,928
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,875,467	2,369,399
非支配持分	35,975	19,529
(金融)		
営業収益	2,162,237	2,324,026
売上原価	1,202,277	1,178,509
販売費及び一般管理費	464,368	488,517
営業利益	495,593	657,001
その他の収益・費用(△) <純額>	△3,090	16
税引前利益	492,503	657,017
法人所得税費用	121,536	171,327
当期利益	370,967	485,690
当期利益の帰属		
親会社の所有者	369,824	480,716
非支配持分	1,143	4,974
(消去)		
当期利益消去	△30	△4
(連結)		
当期利益	2,282,378	2,874,614
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,245,261	2,850,110
非支配持分	37,118	24,504

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2022年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	1,911,442	2,388,928
減価償却費及び償却費	928,533	1,060,079
持分法による投資損益	△345,374	△552,515
法人所得税費用	528,413	944,594
資産及び負債の増減ほか	△262,407	△572,082
利息の受取額	123,606	100,118
配当金の受取額	290,618	342,646
利息の支払額	△35,371	△40,780
法人所得税の支払額	△505,260	△544,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634,200	3,126,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<貸貸資産を除く>	△1,203,662	△1,186,900
貸貸資産の購入	△142,217	△151,456
有形固定資産の売却<貸貸資産を除く>	38,575	36,219
貸貸資産の売却	46,461	45,183
無形資産の取得	△271,274	△335,436
公社債及び株式の購入	△2,511,346	△1,904,588
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還	1,982,302	1,989,345
その他	△1,339,372	1,856,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,400,534	348,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	213,716	△164,899
長期有利子負債の増加	1,662,593	513,371
長期有利子負債の返済	△170,373	△1,818,653
親会社の所有者への配当金の支払額	△625,514	△709,872
非支配持分への配当金の支払額	△34,840	△49,629
自己株式の取得 (△) 及び処分	199,884	△404,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245,465	△2,634,401
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	112,588	185,237
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	591,719	1,025,373
現金及び現金同等物期首残高	2,682,431	3,274,149
現金及び現金同等物期末残高	3,274,149	4,299,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2022年3月31日に 終了した1年間)
(金融)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	370,967	485,690
減価償却費及び償却費	715,757	761,801
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△241,016	△360,837
持分法による投資損益	△5,655	△7,831
法人所得税費用	121,536	171,327
資産及び負債の増減ほか	△780,798	△623,051
利息の受取額	661,272	742,364
配当金の受取額	3,901	4,740
利息の支払額	△431,939	△384,006
法人所得税の支払額	△304,856	△264,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,168	525,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<貸貸資産を除く>	△10,240	△10,366
貸貸資産の購入	△2,133,378	△2,135,437
有形固定資産の売却<貸貸資産を除く>	1,967	1,530
貸貸資産の売却	1,325,238	1,496,949
無形資産の取得	△7,173	△10,650
公社債及び株式の購入	△217,825	△523,323
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還	79,616	213,291
その他	△35,893	113,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997,688	△854,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	△1,517,259	△488,495
長期有利子負債の増加	8,043,141	7,800,854
長期有利子負債の返済	△5,332,573	△7,142,750
非支配持分への配当金の支払額	△1,757	△2,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,551	167,516
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	107,657	148,958
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	410,688	△12,575
現金及び現金同等物期首残高	1,416,020	1,826,707
現金及び現金同等物期末残高	1,826,707	1,814,133
(連結)		
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	220,245	334,195
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	1,002,406	1,012,798
現金及び現金同等物期首残高	4,098,450	5,100,857
現金及び現金同等物期末残高	5,100,857	6,113,655

(3) 地域に関する情報

前連結会計年度 (2021年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	8,587,193	9,325,950	2,968,289	4,555,897	1,777,266	—	27,214,594
所在地間の 営業収益	6,361,739	165,853	166,200	489,398	95,630	△7,278,820	—
計	14,948,931	9,491,803	3,134,489	5,045,295	1,872,895	△7,278,820	27,214,594
営業費用	13,799,715	9,090,442	3,026,518	4,609,354	1,813,048	△7,322,232	25,016,845
営業利益	1,149,217	401,361	107,971	435,940	59,847	43,413	2,197,748
資産合計	19,674,666	20,138,715	5,074,409	6,548,343	3,469,635	7,361,372	62,267,140
非流動資産	5,232,862	5,705,770	751,245	896,542	461,723	—	13,048,143

当連結会計年度 (2022年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	8,214,740	10,897,946	3,692,214	5,778,115	2,796,493	—	31,379,507
所在地間の 営業収益	7,776,696	268,534	175,633	752,452	131,690	△9,105,004	—
計	15,991,436	11,166,479	3,867,847	6,530,566	2,928,183	△9,105,004	31,379,507
営業費用	14,567,991	10,600,695	3,704,874	5,858,216	2,690,014	△9,037,980	28,383,811
営業利益	1,423,445	565,784	162,973	672,350	238,169	△67,024	2,995,697
資産合計	21,502,155	23,353,812	5,711,271	7,461,812	4,309,248	5,350,474	67,688,771
非流動資産	5,501,046	6,251,499	891,146	977,235	537,631	—	14,158,559

(注) 1 全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で構成されており、2021年3月31日および2022年3月31日現在の残高は、それぞれ11,344,879百万円および10,020,460百万円です。

2 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

3 非流動資産は金融商品、繰延税金資産、確定給付資産の純額および保険契約から生じる権利を含んでいません。

7. 1株当たり情報

基本のおよび希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	金額：円
	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	加重平均 普通株式数	1株当たり親会社の 所有者に帰属する 当期利益
2021年3月31日に終了した1年間：			
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,245,261		
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	2,245,261	13,976,442	160.65
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	12,569	229,694	
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	2,257,830	14,206,137	158.93
2022年3月31日に終了した1年間：			
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,850,110		
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	2,850,110	13,887,348	205.23
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	23	311	
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	2,850,132	13,887,659	205.23

トヨタは、IFRSで要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しています。

1株当たり親会社の所有者に帰属する持分は次のとおりです。なお、1株当たり親会社の所有者に帰属する持分は、連結財政状態計算書の親会社の所有者に帰属する持分を期末発行済普通株式数（自己株式を除く）で除すことにより計算しています。

	金額：百万円	単位：千株	金額：円
	親会社の所有者に 帰属する持分	期末発行済 普通株式数（自己 株式を除く）	1株当たり 親会社の所有者に 帰属する持分
2021年3月31日	23,404,547	13,979,743	1,674.18
2022年3月31日	26,245,969	13,778,302	1,904.88

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益および1株当たり親会社の所有者に帰属する持分を算定しています。

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2021/3月期					2022/3月期					2023/3月期 見通し 通期 (22/4-23/3)
	第1四半期 (2020/4-6月)	第2四半期 (2020/7-9月)	第3四半期 (2020/10-12月)	第4四半期 (2021/1-3月)	通期 (20/4-21/3)	第1四半期 (2021/4-6月)	第2四半期 (2021/7-9月)	第3四半期 (2021/10-12月)	第4四半期 (2022/1-3月)	通期 (21/4-22/3)	
車両生産台数(千台)	1,080	1,990	2,262	2,221	7,553	2,180	1,756	2,077	2,145	8,158	
(国内)	679	1,031	1,144	1,095	3,948	1,025	826	945	942	3,738	
[うち ダイハツ・日野]	[178]	[269]	[283]	[300]	[1,029]	[262]	[194]	[257]	[264]	[977]	
(海外)	401	959	1,118	1,126	3,605	1,155	930	1,132	1,203	4,420	
[うち ダイハツ・日野]	[15]	[53]	[84]	[107]	[259]	[110]	[121]	[140]	[145]	[515]	
北米	187	500	489	466	1,642	519	395	403	435	1,752	
欧州	82	138	200	222	642	199	110	201	197	707	
アジア	109	230	333	343	1,015	324	316	419	440	1,499	
中南米	10	67	69	65	213	83	84	81	87	335	
アフリカ	13	24	27	30	93	29	25	29	45	127	
車両販売台数(千台)	1,158	1,928	2,353	2,208	7,646	2,148	1,946	2,003	2,134	8,230	8,850
(国内)	385	536	592	612	2,125	500	445	482	498	1,924	2,050
[うち ダイハツ・日野]	[104]	[159]	[162]	[185]	[610]	[146]	[128]	[133]	[155]	[561]	[580]
(海外)	774	1,392	1,760	1,596	5,521	1,648	1,501	1,521	1,637	6,306	6,800
[うち ダイハツ・日野]	[16]	[31]	[41]	[62]	[150]	[63]	[63]	[78]	[77]	[280]	[170]
北米	285	646	753	630	2,313	661	621	522	589	2,394	2,600
欧州	141	254	285	280	959	281	229	250	257	1,017	1,100
アジア	182	274	392	374	1,222	365	341	413	425	1,543	1,670
中南米	30	66	87	86	270	105	105	111	111	432	460
オセアニア	48	51	84	63	246	74	74	60	75	282	260
アフリカ	24	39	42	52	157	51	45	58	65	219	240
中近東	62	60	115	109	346	108	84	106	114	412	470
その他	2	2	3	2	8	2	2	2	2	7	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	1,848	2,519	2,845	2,708	9,920	2,759	2,506	2,522	2,594	10,381	10,700

補足資料(連結決算)

<IFRS>

		2021/3月期					2022/3月期					2023/3月期 見直し 通期 (22/4-23/3)
		第1四半期 (2020/4-6月)	第2四半期 (2020/7-9月)	第3四半期 (2020/10-12月)	第4四半期 (2021/1-3月)	通期 (20/4-21/3)	第1四半期 (2021/4-6月)	第2四半期 (2021/7-9月)	第3四半期 (2021/10-12月)	第4四半期 (2022/1-3月)	通期 (21/4-22/3)	
為替	円/米ドル	108	106	105	106	106	110	110	114	116	112	115(前提)
レート	円/ユーロ	119	124	125	128	124	132	130	130	130	131	130(前提)
従業員数(人)		369,701	369,604	367,987	366,283	366,283	372,434	372,286	371,365	372,817	372,817	(注1)
営業収益(億円)		46,007	67,744	81,500	76,893	272,145	79,355	75,457	77,857	81,124	313,795	330,000
所在地別	日本	26,756	36,877	43,846	42,008	149,489	40,966	36,955	40,961	41,029	159,914	
	北米	13,811	25,648	29,382	26,076	94,918	28,750	28,044	25,937	28,931	111,664	
	欧州	4,714	8,105	9,055	9,468	31,344	9,869	9,002	10,002	9,803	38,678	
	アジア	9,065	11,492	15,434	14,461	50,452	15,319	14,113	17,396	18,475	65,305	
	その他	2,812	4,191	6,060	5,665	18,728	6,882	7,043	7,022	8,333	29,281	
	消去又は全社	-11,152	-18,570	-22,278	-20,786	-72,788	-22,433	-19,703	-23,463	-25,449	-91,050	
事業別	自動車	39,764	61,462	74,913	70,375	246,515	72,412	68,838	70,738	74,067	286,057	
	金融	5,349	5,315	5,545	5,411	21,622	5,788	5,676	5,883	5,892	23,240	
	その他	2,060	2,340	2,661	3,460	10,523	2,412	2,543	2,669	3,673	11,298	
	消去又は全社	-1,167	-1,374	-1,620	-2,354	-6,515	-1,257	-1,601	-1,434	-2,508	-6,801	
営業利益(億円)		139	5,060	9,879	6,898	21,977	9,974	7,499	7,843	4,638	29,956	24,000
(営業利益率)(%)		(0.3)	(7.5)	(12.1)	(9.0)	(8.1)	(12.6)	(9.9)	(10.1)	(5.7)	(9.5)	(7.3)
所在地別	日本	774	1,649	5,385	3,683	11,492	5,185	2,905	3,965	2,178	14,234	
	北米	-685	1,873	2,129	696	4,013	2,488	1,744	1,292	131	5,657	
	欧州	-219	316	529	453	1,079	300	236	827	265	1,629	
	アジア	428	934	1,553	1,443	4,359	1,666	1,577	1,752	1,727	6,723	
	その他	-117	202	349	164	598	653	827	517	382	2,381	
	消去又は全社	-40	85	-68	457	434	-319	207	-511	-47	-670	
事業別	自動車	-865	3,322	8,126	5,487	16,071	7,800	5,776	5,953	3,311	22,842	
	金融	922	1,530	1,523	979	4,955	1,960	1,683	1,906	1,018	6,570	
	その他	93	153	243	363	853	216	-1	-11	219	423	
	消去又は全社	-11	53	-13	67	96	-3	40	-5	89	121	
持分法による投資損益(億円)		-125	889	1,250	1,495	3,510	1,614	995	1,544	1,448	5,603	6,000
税引前利益(億円)		1,182	6,105	11,411	10,623	29,323	12,572	8,868	10,935	7,529	39,905	31,300
(税引前利益率)(%)		(2.6)	(9.0)	(14.0)	(13.8)	(10.8)	(15.8)	(11.8)	(14.0)	(9.3)	(12.7)	(9.5)
親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)		1,588	4,705	8,386	7,771	22,452	8,978	6,266	7,917	5,338	28,501	22,600
(当期利益率)(%)		(3.5)	(6.9)	(10.3)	(10.1)	(8.3)	(11.3)	(8.3)	(10.2)	(6.6)	(9.1)	(6.8)
配当	配当総額(億円)	—	2,935	—	3,774	6,710	—	3,324	—	3,857	7,182	(注2)
	1株当たり(円)	—	105	—	135	240	—	120	—	28	—	(注3)
	配当性向(%)	—	46.6	—	23.3	29.8	—	21.9	—	29.2	25.3	(注3)
自己株式取得額(億円) <実施ベース>		—	—	—	—	—	215	2,284	664	881	4,046	(注4)
自己株式取得額(億円) <還元ベース>		—	—	—	2,499	2,499	—	1,499	—	2,999	4,499	(注4) (注5)
発行済株式数(千株)		3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	16,314,987	16,314,987	16,314,987	

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2021/3月期					2022/3月期					2023/3月期 見通し 通期 (22/4-22/3)	
	第1四半期 (2020/4-6月)	第2四半期 (2020/7-9月)	第3四半期 (2020/10-12月)	第4四半期 (2021/1-3月)	通期 (20/4-21/3)	第1四半期 (2021/4-6月)	第2四半期 (2021/7-9月)	第3四半期 (2021/10-12月)	第4四半期 (2022/1-3月)	通期 (21/4-22/3)		
研究開発費(億円)	2,807	2,868	2,658	2,569	10,904	2,741	2,760	2,948	2,792	11,242	11,300 (注6)	
減価償却費(億円)	2,040	2,210	2,178	2,340	8,769	2,417	2,292	2,617	2,745	10,072	10,600 (注7)	
所在地別	日本	981	1,098	1,011	1,156	4,247	1,168	992	1,254	1,214	4,630	
	北米	590	606	604	621	2,423	639	681	735	810	2,867	
	欧州	141	151	163	154	610	183	193	176	208	762	
	アジア	259	286	323	330	1,200	332	325	342	382	1,382	
	その他	67	68	74	77	287	93	100	107	129	430	
設備投資額(億円)	2,603	3,252	3,161	3,914	12,932	2,790	3,589	2,796	4,254	13,430	14,000 (注7)	
所在地別	日本	1,471	1,600	1,575	2,479	7,127	1,357	1,578	1,492	2,318	6,746	
	北米	548	1,071	682	609	2,912	745	1,519	722	1,048	4,036	
	欧州	148	159	212	309	830	252	197	178	190	818	
	アジア	352	330	583	344	1,611	369	244	361	512	1,487	
	その他	83	89	107	171	451	65	49	42	184	341	
総資金量(億円)	94,518	102,387	106,212	115,794	115,794	103,186	102,708	101,933	105,173	105,173	(注8)	
総資産(億円)	559,165	564,838	580,103	622,671	622,671	616,511	617,588	636,180	676,887	676,887		
親会社の所有者に帰属する持分(億円)	207,139	210,108	218,041	234,045	234,045	241,230	246,104	249,395	262,459	262,459		
親会社所有者帰属持分当期利益率(%)	3.1	9.0	15.7	13.8	10.2	15.1	10.3	12.8	8.3	11.5		
資産合計当期利益率(%)	1.2	3.3	5.9	5.2	3.9	5.8	4.1	5.1	3.3	4.4		
連結子会社数(社) (ストラクチャード・エンティティを含む)					544					559		
持分法適用会社数(社) (ジョイント・ベンチャーを含む)					169					169		

親会社の所有者に帰属する当期利益 増減要因(億円・概算)	第4四半期 (2022/1-3月)	通期 (21/4-22/3)
営業面の努力	-150	8,600
為替変動の影響	1,650	6,100
原価改善の努力	-1,950	-3,600
設計面の改善	-2,000	-4,000
工場・物流部門の改善	50	400
諸経費の増減・低減努力	-1,400	-2,200
その他	-409	-921
(営業利益 増減)	-2,259	7,979
営業外の影響	-834	2,602
持分法による投資損益	-47	2,093
法人所得税費用・非支配持分に帰属する当期利益	660	-4,533
(親会社の所有者に帰属する当期利益 増減)	-2,433	6,048

本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動の可能性を有し、将来における当社の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の新設やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大およびこれに対する政府やその他のステークホルダーの対応により、当社および連結子会社(以下、トヨタという)は様々な面で悪影響を受けています。例えば、政府からの要請や自動車需要の落ち込みが見込まれることなどの理由により、トヨタは国内および海外の一部の工場で、自動車および部品の生産を一時的に停止しているか、または今後そのような措置を講ずることがあります。新型コロナウイルスの影響は、トヨタのディーラーおよび販売代理店のほか、一部の仕入先および取引先の事業にも及んでおり、今後も継続することが見込まれます。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および関連する問題は、様々な業界のビジネスや消費者にも悪影響を及ぼしており、これらはトヨタの自動車および金融サービスの需要にネガティブな影響を与えています。新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、前述の影響やそれ以外の本書に記載されていない影響、および新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

※ 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当5円

- (注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示
- (注2) 第2四半期配当金は中間配当、第4四半期配当金は期末配当、通期配当金は年間配当
- (注3) 2021年3月期および2022年3月期の第2四半期の配当金の額は、株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。2022年3月期の年間配当金については、株式分割の実施により単純合算ができないため、表示していません。なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は260円、株式分割を考慮する場合の年間配当金は52円です。
- (注4) 単元未満株式の買取請求に基づく取得および取得に係る委託手数料を除く
- (注5) 当該期の利益に対する株主還元
- (注6) 研究開発費は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、連結損益計算書上の研究開発費と異なる
- (注7) 減価償却費・設備投資額はリース用車両および使用権資産を除く
- (注8) 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、公社債および信託ファンドへの投資

<ご参考>

2022年5月11日
トヨタ自動車株式会社

株主総会について

1. 日 時 2022年6月15日(水) 午前10時
2. 場 所 愛知県豊田市トヨタ町1番地 当社本店
3. 会議の目的事項

報告事項

第118期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)事業報告、連結計算書類、計算書類
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|-------|----------------------------------|
| 第1号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬制度改定の件 |
| 第5号議案 | 定款一部変更の件(株主総会資料の電子提供制度導入に伴う変更) |

以 上